



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日
東・名

上場会社名 カゴメ株式会社 上場取引所
コード番号 2811 URL http://www.kagome.co.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺田 直行
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション本部 IR部長 (氏名) 曾根 智子 (TEL) 03-5623-8501
定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月12日
有価証券報告書提出予定日 平成27年3月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	159,360	—	4,328	—	4,969	—	4,366	—
26年3月期	193,004	△1.6	6,775	△27.0	7,529	△24.9	5,105	△21.2

(注) 包括利益 26年12月期 13,498百万円(—%) 26年3月期 10,464百万円(△12.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	44.01	44.00	3.8	2.6	2.7
26年3月期	51.39	—	4.9	4.3	3.5

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 72百万円 26年3月期 65百万円

当社は、平成26年6月18日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成26年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成26年12月期は、2月決算であった子会社につきましては、平成26年3月1日から平成26年12月31日の10ヶ月間を連結対象期間としております。このため、対前期増減率につきましては、記載しておりません。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

【参考】下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び2月決算であった連結対象会社の前期業績をそれぞれ9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)、10ヶ月(平成25年3月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて当期業績と比較した増減率です。

売上高 159,360 0.6% 営業利益 4,328 △32.7% 経常利益 4,969 △29.1% 当期純利益 4,366 △4.6% (単位:百万円)

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	203,413	124,566	58.8	1,204.77
26年3月期	183,621	113,023	59.1	1,094.07

(参考) 自己資本 26年12月期 119,615百万円 26年3月期 108,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,753	△7,110	1,793	18,960
26年3月期	△1,073	△3,941	2,322	22,295

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	—	—	22.00	22.00	2,188	42.8	2.1
26年12月期	—	—	—	16.50	16.50	1,641	37.5	1.4
27年12月期(予想)	—	—	—	22.00	22.00	—	54.6	—

3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	96,000	—	2,800	—	3,100	—	1,700	—	17.12
通期	200,000	—	7,100	—	7,600	—	4,000	—	40.29

当連結会計年度は、決算期の変更により平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間となっております。このため、対前期及び前年同四半期増減率については記載しておりません。

【参考】下記の%表示(調整後増減率)は、当社及び2月決算の連結対象会社の当期業績をそれぞれ12ヶ月(平成26年1月1日から平成26年12月31日)の期間に合わせて次期業績予想と比較した増減率です。

売上高 第2四半期(累計) 96,000 2.5% 通期 200,000 3.1% 営業利益 2,800 64.9% 7,100 51.8% 経常利益 3,100 50.4% 7,600 38.5% 当期純利益 1,700 16.0% 4,000 △18.3% (単位:百万円)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料23ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年12月期	99,616,944株	26年3月期	99,616,944株
26年12月期	331,909株	26年3月期	441,335株
26年12月期	99,227,844株	26年3月期	99,355,277株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5～6ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析[次期の見通し]」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は、T D n e t で本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 中長期的な会社の経営戦略	12
(3) 会社の対処すべき課題	13
4. 連結財務諸表	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益及び包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	22
(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
5. その他	30
(1) 役員の変動	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当社の連結業績は決算期変更により、当社及び2月決算であった連結対象会社はそれぞれ4月から12月の9ヶ月間、3月から12月の10ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を連結対象期間としております。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成26年12月期	159,360	4,328	4,969	4,366	44.01
※(参考)前期同一期間	158,344	6,428	7,013	4,575	46.03
※調整後増減率	0.6%	△32.7%	△29.1%	△4.6%	△4.4%
平成26年3月期	193,004	6,775	7,529	5,105	51.39

※ 前期同一期間の金額及び調整後増減率は、当社及び2月決算であった連結対象会社の前期業績をそれぞれ9ヶ月(平成25年4月1日から平成25年12月31日)、10ヶ月(平成25年3月1日から平成25年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

以下、増減については、「前期同一期間」との比較で記載しております。

[当連結会計年度の概況]

当連結会計年度(平成26年4月1日から平成26年12月31日)における日本経済は、安倍内閣の経済政策による景気下支え効果もあり、輸出企業を中心に緩やかな回復基調でありましたが、国内消費は消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、物価上昇に伴う実質賃金の低下、天候不順の影響などから、冷え込みが見受けられました。食品業界におきましては、消費の低迷や輸入原材料・エネルギー・物流コストの上昇などにより、厳しい状況でありました。

このような状況の中、当社は①商品価値を磨き採算性を高めるバリューアップ、②生産性の向上、③イノベーション、の3点を重点課題として、経営を行ってまいりました。

売上面につきましては、国内事業は減収でしたが、海外事業は増収であり、全体としては前期同一期間を上回りました。国内事業の減収の主な要因は、主力の飲料事業において、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や他の飲料との競合激化による減収があったためです。海外事業の増収の主な要因は、平成25年12月に連結対象子会社化したUnited Genetics Holdings LLCとUnited Genetics Turkey Tohum Fide A.S.の売上高の純増、多くの連結子会社における現地通貨ベースでの増収、円安に伴う円換算での売上高の増加によるものです。

利益面につきましては、国内事業、海外事業ともに減益でした。国内事業の減益の主な要因は、売上高の減少と、輸入原材料の単価上昇や円安による売上原価率の上昇です。海外事業は、新規連結子会社の利益貢献がありましたが、のれんの償却も含めた合計では減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前期同一期間比0.6%増の1,593億60百万円、営業利益は前期同一期間比32.7%減の43億28百万円、経常利益は前期同一期間比29.1%減の49億69百万円、当期純利益は前期同一期間比4.6%減の43億66百万円となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前期同一期間	平成26年12月期	調整後増減	前期同一期間	平成26年12月期	調整後増減
飲料	68,859	62,019	△6,840	3,404	2,247	△1,156
食品	17,483	17,579	95	770	1,193	423
ギフト	8,075	7,678	△396	523	427	△95
生鮮野菜	7,845	7,457	△388	509	6	△502
通販	6,644	6,899	255	374	84	△289
業務用	19,920	20,299	379	1,104	638	△466
その他	12,936	13,389	453	424	558	133
国内事業 計	141,765	135,323	△6,442	7,111	5,157	△1,954
米国	15,576	20,095	4,518	631	616	△15
欧州	10,779	12,313	1,534	△285	△267	18
豪州	3,675	5,521	1,845	△598	△634	△36
グローバルトマト事業 計	30,031	37,929	7,898	△252	△285	△33
アジア	3,290	3,204	△86	△431	△542	△111
海外事業 計	33,321	41,134	7,812	△683	△828	△145
小計	175,087	176,457	1,370	6,428	4,328	△2,099
消去及び調整	△16,743	△17,097	△354	—	—	—
合計	158,344	159,360	1,015	6,428	4,328	△2,099

<国内事業>

国内事業の売上高は、前期同一期間比4.5%減の1,353億23百万円となりました。各事業別の売上高の状況は以下の通りです。

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリーにつきましては、平成26年4月に世帯人数の減少に対応し、容量を900mlから720mlに適量化した「スマートPET」を発売し、育成に注力いたしました。また、野菜ジュースを食事前に飲むことで、食後の血糖値の上昇が緩やかになるという研究結果を活用し、「ベジタブルジュースファースト」の提案に注力いたしました。

「野菜生活100」シリーズは、スマートPETにて発売した主力商品については、野菜のブレンド比率を従来の50%から65%に増やす商品価値の向上を行いました。また、紙容器やスマートPETにて、地産全消をテーマに展開している野菜生活期間限定商品は、お客様より高い評価をいただきました。

「トマトジュース」は、とれたての国産トマト本来の香りと味わいが特長の「カゴメトマトジュースプレミアム」に、お客様からのご好評をいただきました。また、同商品を通じて進めた国内トマト産地拡大に向けた取り組みが評価され、フード・アクション・ニッポン アワード2014（主催：フード・アクション・ニッポン アワード2014実行委員会、共催：農林水産省）において、大賞を受賞しました。

「野菜一日これ一本」シリーズは、新規顧客の獲得を狙ったTVCMや消費者キャンペーンが好評でした。

これらの施策を行いました。消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や他の飲料との競合激化、夏場の天候不順などの影響により、売上高は前期同一期間を下回りました。

その結果、飲料事業の売上高は、前期同一期間比9.9%減の620億19百万円となりました。

② 食品事業

トマトケチャップとソースについては、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日）の売上高は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響により、前年度を下回りました。しかし、7月以降は堅調に推移し、前年度を上回る水準に回復いたしました。鍋スープについては、「甘熟トマト鍋スープ」や「やさいポタージュ鍋スープ」が持つ、子供が野菜をおいしく食べられるヘルシーな鍋スープという特長を生かした販売に注力いたしました。特に、ハロウィンやクリスマス向けのメニュー提案に、お客様からの高い評価をいただき、売上高は前期同一期間を上回りました。

その結果、食品事業の売上高は、前期同一期間比0.5%増の175億79百万円となりました。

③ ギフト事業

中元歳暮市場全体は、贈答需要が減少していることに加えて、消費増税に伴う節約志向の高まりの影響もあり縮小しています。このような厳しい環境下、スイーツやスープなど新しいカテゴリーでの市場定着や、インターネット通販など拡大する新しい販売チャネルへの取り組みなど、ギフト事業の幅を広げて活動いたしました。売上高は前期同一期間を下回りました。

その結果、ギフト事業の売上高は、前期同一期間比4.9%減の76億78百万円となりました。

④ 生鮮野菜事業

機能性野菜に対する注目の高まりもあり「高リコピントマト」など高付加価値商品の販売が好調に推移いたしました。また、平成26年3月に発売したサラダ野菜群、「サラダバンクシリーズ」や、同4月に発売した生鮮トマト用調味料「トマトクック」など、新商品の育成に注力いたしました。しかし、夏場以降の生鮮トマトの市況価格の下落により、販売単価が低下したことで、売上高は前期同一期間を下回りました。

その結果、生鮮野菜事業の売上高は、前期同一期間比5.0%減の74億57百万円となりました。

⑤ 通販事業

主力の「毎日飲む野菜」の販売は前期同一期間を下回りましたが、平成26年6月に発売の野菜を食べているような独特の食感が特長の新商品「つぶより野菜」などの貢献により、野菜飲料合計では前期同一期間並みとなりました。また、厳選した国産野菜のおいしさを特長とする食品「野菜を味わうポタージュ」、桃しぼりや清見しぼりといった季節・生産数限定の飲料「旬シリーズ」、飲料に次ぐ柱として育成に注力しているサプリメント、トマトとフルーツを組み合わせたゼリー「Fruttoma (フルットマ)」などは好調でした。

その結果、通販事業の売上高は、前期同一期間比3.8%増の68億99百万円となりました。

⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーに設定し、売上拡大を図ってまいりました。業務用市場におきましては、トマト・野菜メニューに対する注目度が高まってきております。このトレンドを活かして外食・中食大手ユーザーや産業用向けに、トマトや野菜に関する商品ラインアップを充実させたことや、メニュー提案を強化したことにより、売上高が増加いたしました。

その結果、業務用事業の売上高は、前期同一期間比1.9%増の202億99百万円となりました。

⑦ その他事業

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などをあわせた国内におけるその他事業の売上高は、前期同一期間比3.5%増の133億89百万円となりました。

<海外事業>

海外事業の売上高は、前期同一期間比23.4%増の411億34百万円となりました。多くの地域において、円安に伴い円換算での売上高が増加いたしました。この要因以外の各地域別の状況については、以下の通りです。

① 米国

米国子会社であるKAGOME INC. は、現地における大手顧客向けの出荷が順調に推移いたしました。また、平成25年12月に、United Genetics Holdings LLCを連結子会社化したことにより、同社の平成26年1月から11月までの売上高が純増いたしました。

その結果、米国における売上高は、前期同一期間比29.0%増の200億95百万円となりました。

② 欧州

ポルトガルの子会社であるHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A.の売上高は前期同一期間並みでした。イタリアの子会社であるVegitalia S.p.A.の売上高は概ね計画通りに推移いたしました。また、平成25年12月に、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.を連結子会社化したことにより、同社の平成26年1月から11月までの売上高が純増いたしました。

その結果、欧州における売上高は、前期同一期間比14.2%増の123億13百万円となりました。

③ 豪州

豪州子会社であるKagome Australia Pty Ltd. は、現地における大手顧客向けの出荷が前期末から当期に変更になったことなどにより、売上高が増加いたしました。

その結果、豪州における売上高は、前期同一期間比50.2%増の55億21百万円となりました。

④ アジア

台湾可果美股份有限公司の売上高は、概ね計画通りに推移いたしました。可果美(杭州)食品有限公司は、中国野菜飲料事業の再編のため、事業の清算を決定いたしました。今後は経営体制を一新し、可果美(上海)飲料有限公司が事業を継承し、収益改善を図ってまいります。タイの子会社であるOSOTSPA KAGOME CO., LTD. は、平成25年9月よりコンシューマー向けの健康飲料の販売を開始しておりますので、同社の平成26年1月から8月までの売上高が純増いたしました。

その結果、アジアにおける売上高は、前期同一期間比2.6%減の32億4百万円となりました。

[次期の見通し]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成27年12月期(予想)	200,000	7,100	7,600	4,000	40.29
※平成26年12月期(同一期間)	194,020	4,676	5,485	4,896	49.34
※調整後増減率	3.1%	51.8%	38.5%	△18.3%	△18.4%

※ 平成26年12月期(同一期間)の金額及び調整後増減率は、当社及び2月決算であった連結対象会社の当期業績を12ヶ月(平成26年1月1日から平成26年12月31日)の期間に合わせて表示しております。

食品業界を取り巻く環境は、日本国内における消費低迷や輸入原材料価格の高騰など、引き続き厳しい状況が予想されます。このような環境の中、当社グループは部門間連携を図り、バリューアップ・生産性の向上・イノベーションの3つのテーマに集中して取り組みます。セグメント別の主な取り組みについては、以下の通りです。

<国内事業>

① 飲料事業

野菜飲料カテゴリにつきましては、野菜飲料全体の需要を喚起する活動を行ってまいります。具体的には、野菜ジュースが生野菜より栄養吸収率が高いといった、野菜をジュースで摂る価値について、商品やプロモーションを通じて発信していくことや、前年度「カゴメトマトジュースプレミアム」で高い評価をいただいた野菜飲料のフレッシュ化をより一層推進していくことなどです。また、平成27年で発売20周年を迎える「野菜生活100」シリーズについては、これを機に、紙容器200mlの定番3商品について、野菜配合量を増量する商品リニューアルを行います。加えて、地域の美味しさを全国にお届けする「地産全消」というテーマに高い評価をいただいている期間限定商品については開発を継続し、新たなお客様の獲得とともに、地域の活性化への貢献を目指してまいります。

乳酸菌カテゴリにつきましては、「植物性乳酸菌ラブレ」シリーズにおいて「キレイひきだす乳酸菌」という訴求を行うことで、女性のお客様との接点を強化してまいります。

② 食品事業

平成27年4月1日より、トマトペースト原料価格が高騰していることを受け、トマトケチャップ等の商品について、出荷価格の改定を実施いたします。価格改定後の5月には、日本一のオムライスを決定する「オムライススタジアム」を、東京スカイツリータウンにて開催するなど、需要を早期に回復させるための施策を行ってまいります。またトマト調味料については、時短・簡便・適量を価値とする新商品を発売することで、新たなトマト調味料ユーザーの獲得を目指してまいります。

③ ギフト事業

中元歳暮市場全体が縮小傾向にある中、健康・おいしさ・思いやり・限定感といったカゴメならではの贈答需要の創造を目指してまいります。商品といたしましては、野菜生活発売20周年を記念し、ギフト専用の商品として「野菜生活ギフト<プレミアム>」を平成27年5月に発売いたします。また、インターネット通販やカタログ通販など拡大する販売チャネルへの機動的な対応力の強化、防災備蓄商品への対応、法人販促需要の掘り起こしなど、ギフト事業の幅を広げて成長を目指してまいります。

④ 生鮮野菜事業

主力である生鮮トマトについては、機能性野菜への注目の高まりを活かして「高リコピントマト」などの高付加価値商品の販売を拡大してまいります。また、生鮮トマト以外の野菜については、ベビーリーフを中心としたサラダ野菜群「サラダバンクシリーズ」の販売店拡大や、パックサラダ・カット野菜への新規参入などにより、今後の成長が見込まれているサラダ野菜市場での収益拡大を目指してまいります。

⑤ 通販事業

昨年発売いたしました新商品「つぶより野菜」を中心として、トライアルキャンペーンや広告投資により新規のお客様を獲得し、更なる売上高の拡大を図ってまいります。また、今後もシーズンや産地を訴求した飲料・食品など、野菜と果実の魅力を追求め、健康価値にとどまらない多面的な価値を持つ商品を開発・発売してまいります。また、飲料に次ぐ事業の柱にすべくサプリメントの拡大にも取り組んでまいります。

⑥ 業務用事業

「トマト素材」「トマトソース」「野菜素材」「野菜飲料」を重点商品カテゴリーとして売上拡大を図ってまいります。トマトや野菜に対する注目度が業務用市場において高まってきており、外食・中食ユーザーが提供するトマトメニュー、野菜メニューは増えてきております。このトレンドを活かして、お客様にトマトや野菜のおいしさを知っていただくためのメニュー提案を強化し、成長を目指してまいります。なお、トマトペースト原料価格が高騰していることを受け、平成27年4月1日より、トマトケチャップ等の商品について、出荷価格の改定を実施いたします。

⑦ その他事業

引き続き、運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などを行っています。

<海外事業>

米国・欧州・豪州を中心としたグローバルトマト事業につきましては、グループ各社が保有するトマトの種苗開発、栽培、加工、販売などの事業の垂直的な統合を進め、一貫したバリューチェーンを構築し、お客様への提供価値を高めてまいります。この垂直統合型事業を、グローバル及び各リージョンにおいて展開することを基本戦略として、事業の成長を目指してまいります。

東アジア・ASEAN・インドを中心としたアジア事業につきましては、業務用事業と飲料事業に資源を集中し、成長を続けるアジア市場での収益拡大を目指してまいります。業務用事業では、グローバルトマト事業や日本国内の業務用事業と連携し、グローバル及びアジアを中心に展開するフードサービス企業や日本から進出している外食企業に向けての提案を強化してまいります。飲料事業では、現地市場に立脚したマーケティング戦略の展開により、成長の早期化を目指してまいります。また、日本国内で販売している商品の輸出に関しましても、基盤整備を進め、規模拡大に取り組んでまいります。

なお、上記の予想は、決算短信作成時点における経済環境を前提に作成しており、実際の業績は様々な予期せざる要因により、これらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末は、設備投資、資金調達、株価の上昇、円安の進行等により前連結会計年度末に比べ、財政状態に変動が生じました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ197億91百万円増加いたしました。

流動資産については、154億57百万円増加いたしました。

主な流動資産の変動は、「受取手形及び売掛金」が25億85百万円、「有価証券」が28億14百万円、「原材料及び貯蔵品」が52億90百万円、「デリバティブ債権」が82億44百万円それぞれ増加し、「現金及び預金」が38億55百万円、「商品及び製品」が10億88百万円それぞれ減少したことによります。

固定資産については、43億34百万円増加いたしました。

固定資産の増加の内訳は、「有形固定資産」が28億96百万円、「投資その他の資産」が28億45百万円それぞれ増加し、「無形固定資産」が14億7百万円減少したことによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ82億48百万円増加いたしました。

主な負債の変動は、「短期借入金」が16億76百万円、「繰延税金負債（流動負債）」が38億7百万円、「長期借入金」が44億80百万円それぞれ増加し、「1年内返済予定の長期借入金」が12億64百万円、「賞与引当金」が15億63百万円それぞれ減少したことによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ115億43百万円増加いたしました。

主な純資産の変動は、当期純利益43億66百万円、剰余金の配当21億88百万円などにより「利益剰余金」が21億3百万円増加したこと、「その他有価証券評価差額金」が20億14百万円、「繰延ヘッジ損益」が52億93百万円、「為替換算調整勘定」が17億60百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、自己資本比率は58.8%、1株当たり純資産は1,204円77銭となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況に関する定性的情報)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、189億60百万円となり、前連結会計年度末比で33億34百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため、前年同期の数値については記載しておりません。

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億53百万円の純収入となりました。この主要因は、税金等調整前当期純利益が61億75百万円となったこと、減価償却費が46億35百万円となったこと(以上、キャッシュの純収入)、売上債権が28億3百万円、たな卸資産が33億62百万円それぞれ増加したこと(以上、キャッシュの純支出)、法人税等の支払いにより26億68百万円を支出したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、71億10百万円の純支出となりました。この主要因は、定期預金の預入により70億97百万円を支出したこと、定期預金の払戻により98億23百万円の収入となったこと、有価証券の取得により40億37百万円を支出したこと、固定資産の取得により84億11百万円を支出したこと、固定資産の売却により33億93百万円の収入となったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の純収入となりました。この主要因は、短期借入金の純増減により10億10百万円の収入となったこと、長期借入金の借入により53億28百万円の収入となったこと、長期借入金の返済により25億80百万円を支出したこと、配当金の支払いにより21億81百万円を支出したことによります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次の通りであります。

項目	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成26年12月
自己資本比率 (%)	61.4	61.8	60.1	59.1	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	102.6	108.7	105.1	94.5	89.2
債務償還年数 (年)	0.9	1.3	3.2	—	20.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	76.5	59.5	26.6	—	5.8

- (注) 自己資本比率 : (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 : (株式時価総額) ÷ (総資産)
 債務償還年数 : (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
- 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
- 平成26年3月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。
- 平成26年12月期は、決算期変更に伴い9ヶ月間の変則決算となっておりますので、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは9ヶ月間の営業キャッシュ・フロー及び利払いに対する数値を記載しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しており、「連結業績を基準に、配当性向40%を目安に安定的に現金配当する」ことを目指してまいります。

当期の配当につきましては、9ヶ月間の短縮決算に伴い、前期の1株当たり22円に対しその4分の3となる16円50銭を予定しております。

次期の配当につきましては、上記の利益還元方針に基づき1株当たり22円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日(平成27年2月12日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を及ぼすような不測の事態の発生は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供してまいりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、世界的な食料需給構造変化に伴う、安定的な価格や調達量確保に対するリスク及び調達先の国における下記のリスクが内在しております。

- ・予期しない法律または規制の変更
- ・政治、経済の混乱
- ・テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である飲料事業などは、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレーム、事故の発生防止活動、商品表示の適正化に取り組んでおります。また、いわゆる「フード・ディフェンス」の考え方を取り入れ、意図的な異物混入を防御すると共に異常が無いことを証明できる体制づくりを行っております。

しかしながら、異物混入などの被害によりブランドイメージを損ね、回収費用や訴訟・損害賠償などにより業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従ったヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しております。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検、更にサプライチェーンの複線化などの災害対策を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 情報システムに関するリスク

当社グループでは、販売促進キャンペーン、通信販売等により多数のお客様の個人情報を持しております。当社グループは、これらの重要な情報の紛失、誤用、改ざん等を防止するため、システムを含め情報管理に対して適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、停電、災害、ソフトウェアや機器の欠陥、コンピュータウィルスの感染、不正アクセス等予測の範囲を超える出来事により、情報システムの崩壊、停止または一時的な混乱、顧客情報を含めた内部情報の消失、漏洩、改ざん等のリスクがあります。このような事態が発生した場合、営業活動に支障をきたし、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 環境に関するリスク

当社グループでは、廃棄物再資源化、省エネルギー、二酸化炭素排出の削減の徹底を図り、事業を遂行していくうえで環境に関連する各種法律、規制を遵守しております。

しかしながら、関係法令等の変更によって、新規設備の投資、廃棄物処理方法の変更等による大幅なコストの増加が発生する場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑭ カントリーリスク

当社グループは、複数の国で事業を展開しております。各国の政治・経済・社会・法制度等の変化や暴動、テロ及び戦争の発生による経済活動の制約、サプライ・チェーンや流通網の遮断等が発生した場合、業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社34社及び関連会社2社で構成され、国内外での食品の製造、仕入及び販売を主な事業内容としております。

当社グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売等を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などを展開しております。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

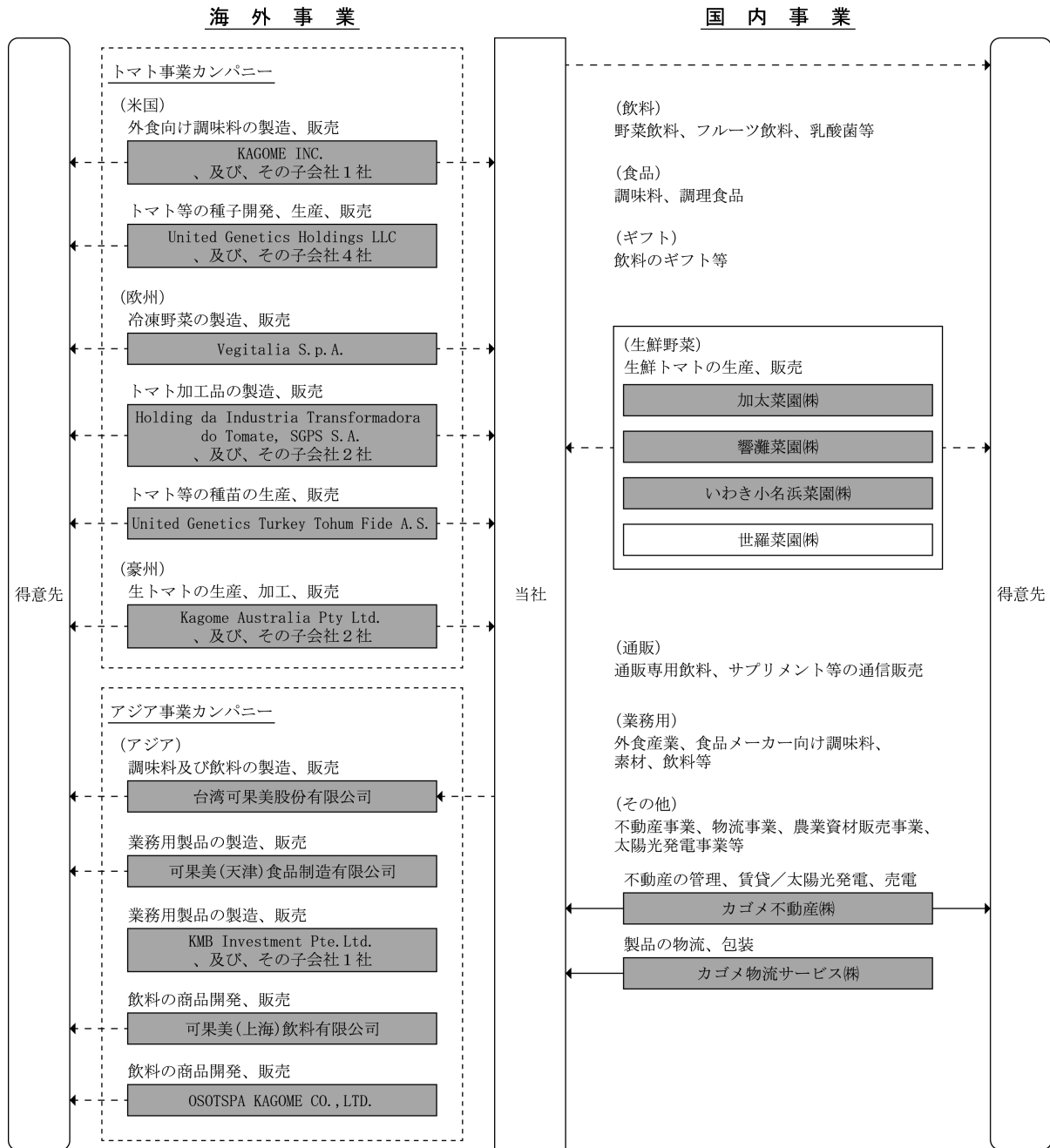
「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(上海)飲料有限公司が飲料の商品開発、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO.,LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. (KMB Investment Pte.Ltd.の子会社)が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。



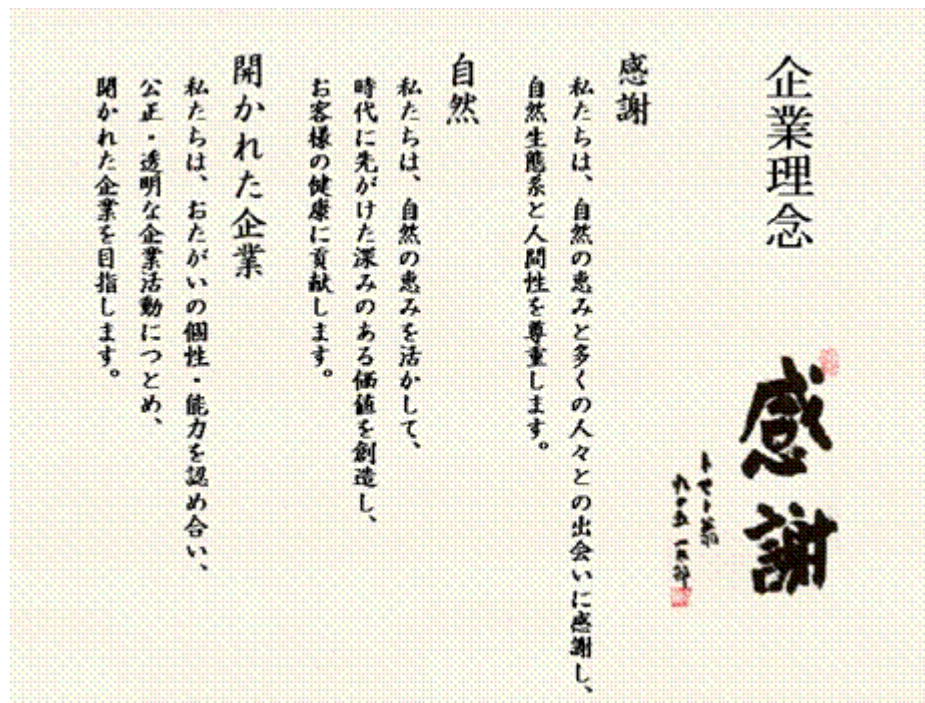
※ 事業系統図上、非連結子会社、及び、非持分法適用関連会社については記載を省略しております。

- 連結子会社
- 持分法適用関連会社
- 商製品の販売
- 役務の提供
- 社内カンパニー

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、創業100周年にあたる平成11年を機に、カゴメグループの更なる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業を目指す決意を込めて、平成12年1月に制定したものです。



また、カゴメグループはこれまでと変わらず「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」をお客様と約束するブランド価値として商品をお届けしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

将来を見据えると、世界全体では人口の増加、資源・食料・水の不足、環境悪化・気候変動といった問題の深刻化が、また国内においては、人口減少や超高齢化社会の深刻化などが予想されます。企業は今まで以上にこれらの課題に対応することで、サステイナブルな社会づくりに貢献していかなければなりません。当社は創業以来、自然に根差した価値を開発することで成長してまいりましたが、より広い視野を持ち、農業・食・健康などの国内外の社会問題の解決を、当社にとっての事業機会と捉えてまいります。

① 企業体質を変える2つの改革

当社は、平成28年度までに企業体質を変えるため、「働き方の改革」と「収益構造の改革」に取り組んでいます。組織や個人の仕事の中身・質・付加価値にまで踏み込んだ「働き方の改革」を行い、生産性を向上させ、生まれたリソースを成長事業に振り向けていくことで、「収益構造の改革」を実現してまいります。

② 成長戦略

当社は「トマトと野菜のソリューションビジネスの展開」、「フレッシュ化への挑戦」、「農からの価値創造」をイノベーション課題として、成長戦略の柱としています。

「トマトと野菜のソリューションビジネスの展開」では、国内・海外のB to B顧客に対して、「トマトと野菜の事なら何でもカゴメに」をキーワードとして、ニーズやリクエストにマッチした品質・コスト・納期・提供方法の提案を強化してまいります。また、このソリューションをグローバルに展開していくためにグループにて保有する国内外のネットワークを駆使してまいります。

「フレッシュ化への挑戦」では、原料調達・加工技術・生産体制・ロジスティクスなどのバリューチェーンを革新し、野菜や果物の鮮度を徹底して追求した商品の開発を進めてまいります。

「農からの価値創造」では、成長ビジネスとして注目される農業を、当社にとっての事業機会と捉え、産業化を推進する事業展開を行ってまいります。

なお、この期間の最終年度である平成28年度における最大の定量目標は連結売上高経常利益率5.0%の達成です。

(3) 会社の対処すべき課題

平成27年度は、以下2点の重点課題に取り組んでまいります。

① バリューアップ

商品価値を磨き、価値を高めることで商品やカテゴリー、事業の採算性を向上させ利益を創出してまいります。

② 生産性の向上

原価低減活動の継続、滞留品販売費用の極小化、販売促進費の削減と効率的活用、広告宣伝費の効率化、固定費効率化、不採算商品の絞り込み等、あらゆるコストについて生産性の向上に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,313	11,458
受取手形及び売掛金	30,616	33,202
有価証券	9,810	12,625
商品及び製品	19,781	18,693
仕掛品	592	927
原材料及び貯蔵品	20,092	25,383
繰延税金資産	340	600
デリバティブ債権	6,229	14,473
その他	4,984	5,650
貸倒引当金	△377	△171
流動資産合計	107,385	122,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,646	38,988
減価償却累計額	△24,321	△23,670
建物及び構築物(純額)	15,324	15,317
機械装置及び運搬具	66,926	69,535
減価償却累計額	△51,027	△52,276
機械装置及び運搬具(純額)	15,899	17,259
工具、器具及び備品	6,263	6,417
減価償却累計額	△5,189	△5,323
工具、器具及び備品(純額)	1,073	1,094
土地	13,752	13,578
リース資産	2,649	3,013
減価償却累計額	△1,995	△2,437
リース資産(純額)	654	575
建設仮勘定	2,008	3,783
有形固定資産合計	48,712	51,609
無形固定資産		
のれん	3,978	2,904
商標権	3	0
ソフトウェア	2,212	1,903
その他	379	358
無形固定資産合計	6,574	5,166
投資その他の資産		
投資有価証券	14,885	17,630
長期貸付金	1,293	2,280
退職給付に係る資産	6	—
繰延税金資産	1,709	1,798
その他	3,139	2,159
貸倒引当金	△84	△74
投資その他の資産合計	20,948	23,794
固定資産合計	76,235	80,570
資産合計	183,621	203,413

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,453	14,150
短期借入金	4,801	6,477
1年内返済予定の長期借入金	3,425	2,160
未払金	9,333	10,233
未払法人税等	1,076	262
繰延税金負債	1,071	4,879
賞与引当金	1,959	395
役員賞与引当金	65	34
デリバティブ債務	21	41
その他	3,481	3,742
流動負債合計	39,689	42,380
固定負債		
長期借入金	22,638	27,119
繰延税金負債	602	1,086
退職給付に係る負債	4,041	4,746
その他	3,625	3,514
固定負債合計	30,908	36,466
負債合計	70,598	78,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,985	19,985
資本剰余金	23,733	23,733
利益剰余金	58,013	60,116
自己株式	△703	△517
株主資本合計	101,028	103,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,775	4,790
繰延ヘッジ損益	4,027	9,321
為替換算調整勘定	1,417	3,178
退職給付に係る調整累計額	△744	△992
その他の包括利益累計額合計	7,476	16,297
新株予約権	—	12
少数株主持分	4,518	4,939
純資産合計	113,023	124,566
負債純資産合計	183,621	203,413

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	193,004	159,360
売上原価	104,639	91,744
売上総利益	88,365	67,615
販売費及び一般管理費	81,589	63,286
営業利益	6,775	4,328
営業外収益		
受取利息	244	261
受取配当金	289	193
持分法による投資利益	65	72
為替差益	124	59
その他	424	531
営業外収益合計	1,149	1,118
営業外費用		
支払利息	195	216
その他	200	260
営業外費用合計	395	477
経常利益	7,529	4,969
特別利益		
固定資産売却益	326	2,357
投資有価証券売却益	677	—
段階取得に係る差益	389	—
退職給付制度終了益	—	87
特別利益合計	1,392	2,444
特別損失		
固定資産処分損	182	621
減損損失	147	127
投資有価証券評価損	1	283
ゴルフ会員権評価損	0	0
関係会社清算損	—	15
再編損失	261	191
特別損失合計	592	1,238
税金等調整前当期純利益	8,329	6,175
法人税、住民税及び事業税	3,112	1,567
法人税等調整額	163	238
法人税等合計	3,276	1,806
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	4,368
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	1
当期純利益	5,105	4,366

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△52	1
少数株主損益調整前当期純利益	5,053	4,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	520	2,014
繰延ヘッジ損益	2,333	5,304
為替換算調整勘定	2,556	2,069
退職給付に係る調整額	—	△252
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△5
その他の包括利益合計	5,411	9,130
包括利益	10,464	13,498
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,893	13,187
少数株主に係る包括利益	570	311

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	54,599	△212	98,106
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,985	23,733	54,599	△212	98,106
当期変動額					
剰余金の配当			△1,989		△1,989
当期純利益			5,105		5,105
自己株式の取得				△604	△604
自己株式の処分				112	112
連結範囲の変動			297		297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,413	△491	2,921
当期末残高	19,985	23,733	58,013	△703	101,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,254	1,664	△485	—	3,433	—	2,892	104,432
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,254	1,664	△485	—	3,433	—	2,892	104,432
当期変動額								
剰余金の配当								△1,989
当期純利益								5,105
自己株式の取得								△604
自己株式の処分								112
連結範囲の変動								297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	520	2,363	1,903	△744	4,043	—	1,625	5,669
当期変動額合計	520	2,363	1,903	△744	4,043	—	1,625	8,590
当期末残高	2,775	4,027	1,417	△744	7,476	—	4,518	113,023

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,985	23,733	58,013	△703	101,028
会計方針の変更による累積的影響額			△79		△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,985	23,733	57,933	△703	100,948
当期変動額					
剰余金の配当			△2,188		△2,188
当期純利益			4,366		4,366
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分				188	188
連結範囲の変動			4		4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,182	186	2,368
当期末残高	19,985	23,733	60,116	△517	103,317

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,775	4,027	1,417	△744	7,476	—	4,518	113,023
会計方針の変更による累積的影響額								△79
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,775	4,027	1,417	△744	7,476	—	4,518	112,943
当期変動額								
剰余金の配当								△2,188
当期純利益								4,366
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								188
連結範囲の変動								4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,014	5,293	1,760	△247	8,820	12	420	9,254
当期変動額合計	2,014	5,293	1,760	△247	8,820	12	420	11,622
当期末残高	4,790	9,321	3,178	△992	16,297	12	4,939	124,566

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,329	6,175
減価償却費	5,214	4,635
減損損失	147	127
のれん償却額	859	1,375
受取利息及び受取配当金	△534	△455
支払利息	195	216
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△459	△1,595
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△2,889	△220
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,898	301
持分法による投資損益 (△は益)	△65	△72
有価証券売却損益 (△は益)	△679	-
有価証券評価損益 (△は益)	1	283
固定資産除売却損益 (△は益)	△144	△1,736
段階取得に係る差損益 (△は益)	△389	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,342	△2,803
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,320	△3,362
未収入金の増減額 (△は増加)	1,013	△519
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,253	365
未払金の増減額 (△は減少)	△1,120	1,042
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△557	456
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	731	53
その他の増減額 (△は減少)	△655	14
小計	2,979	4,282
利息及び配当金の受取額	533	440
利息の支払額	△203	△301
法人税等の支払額	△4,383	△2,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,073	1,753
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,773	△7,097
定期預金の払戻による収入	15,000	9,823
有価証券の取得による支出	△1,121	△4,037
有価証券の売却及び償還による収入	7,540	224
固定資産の取得による支出	△8,764	△8,411
固定資産の除却による支出	△30	△39
固定資産の売却による収入	377	3,393
貸付けによる支出	-	△873
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	△2,840	-
関係会社株式の取得による支出	△301	△139
関係会社出資金の払込による支出	△13	△50
その他の増減額 (△は減少)	△15	98
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,941	△7,110

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,852	1,010
長期借入れによる収入	9,398	5,328
長期借入金の返済による支出	△1,149	△2,580
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△91
少数株主からの払込みによる収入	627	187
配当金の支払額	△1,989	△2,181
少数株主への配当金の支払額	△45	△66
自己株式の増減額 (△は増加)	△491	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,322	1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	672	246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,021	△3,316
現金及び現金同等物の期首残高	24,316	22,295
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△17
現金及び現金同等物の期末残高	22,295	18,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 27社 (前連結会計年度 28社)

主要な連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

可果美(上海)飲料有限公司につきましては、当連結会計年度に設立したことにより連結の範囲に含めております。

可果美餐飲管理(無錫)有限公司につきましては、当連結会計年度末において重要性が低下したことにより、可果美(無錫)食品有限公司につきましては、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社名

愛知トマト(株)、和粹技(上海)商貿有限公司、他5社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

世羅菜園(株)

(3) 非連結子会社7社(愛知トマト(株)、和粹技(上海)商貿有限公司、他5社)、及び、関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結決算日の変更に関する事項

当社は連結決算日を3月31日としておりましたが、事業サイクルに合わせて当社及び当社グループの決算期を統一することで、予算編成や業績管理など経営及び事業運営の効率化を図るため、ならびに将来適用が検討されている国際財務報告基準(IFRS)に規定されている連結会社の決算期統一の必要性への対応を図るため、平成26年6月18日開催の第70期定時株主総会の決議により、連結決算日を12月31日に変更しております。当該変更に伴い、当連結会計年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日の9ヶ月間となっております。

4 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

なお、当年度の連結財務諸表作成に当たり、従来決算日が2月末でありましたカゴメ不動産(株)及びカゴメ物流サービス(株)については、決算日を12月31日に変更しており、平成26年3月1日から平成26年12月31日の10ヶ月の会計期間の財務諸表を使用し、その他の連結子会社につきましては平成26年1月1日から平成26年12月31日の12ヶ月の会計期間の財務諸表を使用しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が6百万円減少、退職給付に係る負債が117百万円増加し、利益剰余金が79百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で食品の生産、製造、仕入及び販売をしております。

国内においては、「飲料」、「食品」、「ギフト」、「生鮮野菜」、「通販」、「業務用」及び「その他」の7つを報告セグメントとしております。

海外においては、生産・販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、トマト製品に関連する「グローバルトマト事業」における「米国」、「欧州」、「豪州」の3つと「アジア」を合わせた4つを報告セグメントとしております。

なお、国内事業は製品の種類により分化しており、各セグメントの補足は以下の通りです。

「飲料」は、野菜飲料、フルーツ飲料、乳酸菌などが対象となります。

「食品」は、調味料、調理食品が対象となります。

「ギフト」は、主として飲料のギフトが対象となります。

「生鮮野菜」は、各菜園での生鮮トマトの生産とその販売等を行っております。

「通販」は、自社通販による通販専用の飲料やサプリメントなどが対象となります。

「業務用」は、主として外食産業や食品メーカー向けの調味料、素材、飲料などが対象となります。

「その他」は、不動産事業、物流事業、農業資材販売事業、太陽光発電事業などを展開しております。

海外事業においては、各地域で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「米国」においては、KAGOME INC. が主に外食向け調味料の製造、販売を、United Genetics Holdings LLCが主にトマト等の種子開発、生産、販売を行っております。

「欧州」においては、イタリアでVegitalia S.p.A. が冷凍野菜の製造、販売を、ポルトガルでHolding da Industria Transformadora do Tomate, SGPS S.A. がトマト加工品の製造、販売を、United Genetics Turkey Tohum Fide A.S. がトマト等の種苗の生産、販売を行っております。

「豪州」においては、Kagome Australia Pty Ltd. が生トマトの生産、加工、販売を行っております。

「米国」、「欧州」、「豪州」については、社内カンパニーであるトマト事業カンパニーが、事業を統括しております。

「アジア」においては、主として台湾で台湾可果美股份有限公司が調味料及び飲料の製造、販売を、中国で可果美(上海)飲料有限公司が飲料の製造、販売を、タイでOSOTSPA KAGOME CO., LTD. が飲料の商品開発、販売を行っております。また、インドでRuchi Kagome Foods India Pvt.Ltd. が業務用製品の製造、販売事業の立ち上げ準備を進めております。

「アジア」については、社内カンパニーであるアジア事業カンパニーが、事業を統括しております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	87,811	23,277	8,338	9,683	8,277	25,764	1,768	164,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	13,303	13,303
計	87,811	23,277	8,338	9,683	8,277	25,764	15,071	178,225
セグメント利益又は損失(△)	3,918	1,185	△129	673	375	1,008	425	7,458
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	133,260
その他の項目								
減価償却費(注2)	2,087	355	117	751	108	547	158	4,126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	4,171

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	13,843	7,642	3,476	24,963	3,119	28,083	—	193,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,732	3,136	198	5,068	170	5,238	△18,541	—
計	15,576	10,779	3,675	30,031	3,290	33,321	△18,541	193,004
セグメント利益又は損失(△)	631	△285	△598	△252	△431	△683	—	6,775
セグメント資産(注1)	12,790	18,642	10,409	41,841	8,518	50,360	—	183,621
その他の項目								
減価償却費(注2)	313	334	361	1,008	79	1,088	—	5,214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	503	999	1,023	2,526	225	2,751	—	6,923

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
売上高								
外部顧客に対する売上高	62,019	17,579	7,678	7,457	6,899	20,299	1,492	123,426
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	11,896	11,896
計	62,019	17,579	7,678	7,457	6,899	20,299	13,389	135,323
セグメント利益又は損失(△)	2,247	1,193	427	6	84	638	558	5,157
セグメント資産(注1)	—	—	—	—	—	—	—	147,918
その他の項目								
減価償却費(注2)	1,571	271	103	638	93	433	160	3,272
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	—	—	—	—	—	—	—	3,702

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	17,884	9,843	5,054	32,782	3,150	35,933	—	159,360
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,210	2,470	466	5,147	53	5,200	△17,097	—
計	20,095	12,313	5,521	37,929	3,204	41,134	△17,097	159,360
セグメント利益又は損失(△)	616	△267	△634	△285	△542	△828	—	4,328
セグメント資産(注1)	17,638	19,074	10,105	46,818	8,676	55,494	—	203,413
その他の項目								
減価償却費(注2)	426	377	459	1,263	100	1,363	—	4,635
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注1)	972	724	2,311	4,008	382	4,390	—	8,092

(注) 1 国内事業については、事業所及び工場を管理区分としているため、合計額のみを記載しております。

2 国内事業については、セグメント別に合理的な基準による配分を行っております。

3 セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
減損損失	—	136	—	136	10	147	—	147

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
減損損失	—	127	—	127	—	127	—	127

c. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国 (注1)	欧州 (注2)	豪州	計				
当期償却額	28	17	813	859	—	859	—	859
当期末残高	1,691	1,017	1,269	3,978	—	3,978	—	3,978

(注) 1 United Genetics Holdings LLCへの出資持分の取得に伴い発生したものであります。

2 Tat Tohumculuk A.S.(現United Genetics Turkey Tohum Fide A.S.)の株式を追加取得したことに伴い発生したものであります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	国内事業							
	飲料	食品	ギフト	生鮮野菜	通販	業務用	その他	計
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

	海外事業						調整額	連結 財務諸表 計上額
	グローバルトマト事業				アジア	計		
	米国	欧州	豪州	計				
当期償却額	356	196	822	1,375	—	1,375	—	1,375
当期末残高	1,587	827	489	2,904	—	2,904	—	2,904

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,094円7銭	1,204円77銭
1株当たり当期純利益金額	51円39銭	44円1銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	44円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度は108千株、当連結会計年度は234千株であり、1株当たり純資産の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度は287千株、当連結会計年度は176千株であります。

2 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額	51円39銭	44円1銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額(百万円)	5,105	4,366
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,105	4,366
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,355	99,227
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	44円
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	7
(うち新株予約権(千株))	—	(7)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

退任予定代表取締役 (平成27年3月27日付)

代表取締役副社長 大嶽 節洋 (相談役 就任予定)

② その他の役員の変動

該当事項はありません。